

議案第39号

令和3年度明石市介護保険事業特別会計予算

令和3年度明石市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,141,621千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月19日提出

明石市長 泉 房 穂



# 第1表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		4,923,091
	1 介護保険料	4,923,091
2 支払基金交付金		6,102,282
	1 支払基金交付金	6,102,282
3 使用料及び手数料		2,603
	1 手数料	2,603
4 国庫支出金		5,277,876
	1 国庫負担金	3,942,502
	2 国庫補助金	1,335,374
5 県支出金		3,301,456
	1 県負担金	3,042,435
	2 県補助金	259,021
6 財産収入		5,000
	1 財産運用収入	5,000
7 繰入金		4,420,525
	1 繰入金	4,420,525
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		8,788
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,686
歳 入	合 計	24,141,621

## 2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		661,113
	1 総務管理費	502,396
	2 認定審査会費	157,076
	3 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,641
2 保険給付費		21,499,932
	1 介護サービス等諸費	19,149,210
	2 介護予防サービス等諸費	1,079,277
	3 高額介護サービス等費	569,608
	4 高額医療合算介護サービス等費	95,019
	5 特定入所者介護サービス等費	582,734
	6 その他諸費	24,084
3 地域支援事業費		1,698,891
	1 包括的支援事業・任意事業費	589,824
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,084,965
	3 一般介護予防事業費	20,052
	4 その他諸費	4,050
4 保健福祉事業費		112,889
	1 保健福祉事業費	112,889
5 地域総合支援センター事業費		40,569
	1 地域総合支援センター事業費	40,569
6 基金積立金		21,446

款	項	金額
	1 基金積立金	21,446
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		105,780
	1 償還金及び還付加算金	105,780
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		24,141,621



## 令和3年度明石市介護保険事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	4,923,091	5,061,720	△ 138,629
2 支払基金交付金	6,102,282	6,472,091	△ 369,809
3 使用料及び手数料	2,603	2,603	0
4 国庫支出金	5,277,876	5,754,678	△ 476,802
5 県支出金	3,301,456	3,457,249	△ 155,793
6 財産収入	5,000	5,000	0
7 繰入金	4,420,525	4,512,442	△ 91,917
8 繰越金	100,000	100,000	0
9 諸収入	8,788	11,399	△ 2,611
歳 入 合 計	24,141,621	25,377,182	△ 1,235,561

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	661, 113	668, 544	△ 7, 431
2 保険給付費	21, 499, 932	22, 703, 547	△ 1, 203, 615
3 地域支援事業費	1, 698, 891	1, 820, 600	△ 121, 709
4 保健福祉事業費	112, 889	15, 948	96, 941
5 地域総合支援センター事業費	40, 569	40, 700	△ 131
6 基金積立金	21, 446	21, 572	△ 126
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	105, 780	105, 270	510
9 予備費	1, 000	1, 000	0
歳 出 合 計	24, 141, 621	25, 377, 182	△ 1, 235, 561

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
15,593	-	8,454	637,066
7,735,012	-	10,813,457	2,951,463
777,723	-	646,542	274,626
42,000	-	70,889	-
9,004	-	3,377	28,188
-	-	21,446	-
-	-	1	-
-	-	105,780	-
-	-	-	1,000
8,579,332	-	11,669,946	3,892,343

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	4,923,091	5,061,720	△ 138,629
1 介護保険料	4,923,091	5,061,720	△ 138,629
1 第1号被保険者介護保険料	4,923,091	5,061,720	△ 138,629

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	4,900,965	第1号被保険者介護保険料現年度分 調定見込額 4,960,491千円	4,900,965 徴収率 ×98.8%
2 滞納繰越分	22,126	第1号被保険者介護保険料滞納繰越分 調定見込額 135,000千円	22,126 徴収率 ×16.39%

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 支払基金交付金	6,102,282	6,472,091	△ 369,809
1 支払基金交付金	6,102,282	6,472,091	△ 369,809
1 介護給付費交付金	5,802,871	6,127,149	△ 324,278
2 地域支援事業支援交付金	299,411	344,942	△ 45,531

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	5,802,871	介護給付費交付金現年度分	5,802,871
1 現年度分	299,411	地域支援事業支援交付金現年度分	299,411

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 使用料及び手数料	2,603	2,603	0
1 手数料	2,603	2,603	0
1 介護保険事業手数料	2,603	2,603	0



節		説明
区分	金額	
1 介護保険事業手数料	2,603	介護保険事業者指定手数料 2,309 介護予防・日常生活支援サービス事業者指定手数料 294

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 国庫支出金	5,277,876	5,754,678	△ 476,802
1 国庫負担金	3,942,502	4,188,160	△ 245,658
1 介護給付費負担金	3,942,502	4,188,160	△ 245,658
2 国庫補助金	1,335,374	1,566,518	△ 231,144
1 調整交付金	750,075	989,421	△ 239,346
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	221,786	255,513	△ 33,727
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	240,811	220,882	19,929
4 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	38,702	55,702	△ 17,000
5 保険者機能強化推進交付金	42,000	42,000	0
6 介護保険保険者努力支援交付金	42,000	-	42,000
△ 事務費交付金	-	3,000	△ 3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,942,502	介護給付費負担金現年度分	3,942,502
1 現年度分	750,075	調整交付金現年度分	750,075
1 現年度分	221,786	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	221,786
1 現年度分	240,811	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	240,811
1 現年度分	38,702	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金現年度分	38,702
1 保険者機能強化推進交付金	42,000	保険者機能強化推進交付金	42,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	42,000	介護保険保険者努力支援交付金	42,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	3,301,456	3,457,249	△ 155,793
1 県負担金	3,042,435	3,187,113	△ 144,678
1 介護給付費負担金	3,042,435	3,187,113	△ 144,678
2 県補助金	259,021	270,136	△ 11,115
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	138,616	159,695	△ 21,079
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	120,405	110,441	9,964

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,042,435	介護給付費負担金現年度分	3,042,435
1 現年度分	138,616	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	138,616
1 現年度分	120,405	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	120,405

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 財產收入	5,000	5,000	0
1 財產運用收入	5,000	5,000	0
1 基金運用收入	5,000	5,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	5,000	介護保険給付費準備基金積立金利子	5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰入金	4,420,525	4,512,442	△ 91,917
1 繰入金	4,420,525	4,512,442	△ 91,917
1 一般会計繰入金	3,892,343	4,008,366	△ 116,023
2 基金繰入金	528,182	504,076	24,106



節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	2,649,376	介護給付費繰入金現年度分	2,649,376
2 職員給与費等繰入金	475,432	職員給与費等繰入金	475,432
3 事務費繰入金	157,076	介護認定審査事務費繰入金	157,076
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	138,616	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	138,616
5 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	145,583	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	145,583
6 低所得者介護保険料軽減対策繰入金	326,260	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	326,260
1 介護保険給付費準備基金繰入金	528,182	介護保険給付費準備基金繰入金	528,182

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 繰越金	100,000	100,000	0
1 繰越金	100,000	100,000	0
1 繰越金	100,000	100,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 諸収入	8,788	11,399	△ 2,611
1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0
1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	8,686	11,297	△ 2,611
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	7,815	10,401	△ 2,586
3 返納金	1	1	0
4 雑入	869	894	△ 25

節		説明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	100	第1号被保険者延滞金	100
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	7,815	第三者納付金	7,815
1 返納金	1	返納金	1
1 地域支援事業利用者負担金	869	地域支援事業利用者負担金	869

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	661,113	668,544	△ 7,431	特定財源 24,047 一般財源 637,066
1 総務管理費	502,396	524,047	△ 21,651	特定財源 21,444 一般財源 480,952
1 一般管理費	499,640	521,637	△ 21,997	特定財源 21,444 (特定財源内訳) 国県支出金 15,593 その他 5,851 一般財源 478,196
2 連合会負担金	2,756	2,410	346	一般財源 2,756
2 認定審査会費	157,076	137,511	19,565	一般財源 157,076
1 認定審査会費	112,692	90,208	22,484	一般財源 112,692

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,400	介護保険事業運営に要する経費 職員費 40人分(40人分) 436,060 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 41,045 介護保険趣旨普及事業 1,900 介護保険料賦課徴収事業 20,635	
2 給料	229,160		
3 職員手当等	130,590		
4 共済費	68,910		
8 旅費	137		
10 需用費	6,012		
11 役務費	16,828		
12 委託料	7,650		
13 使用料及び 賃借料	414		
18 負担金補助 及び交付金	32,539		
11 役務費	500		国保連合会運営負担に要する経費 国民健康保険団体連合会負担事業 2,756
18 負担金補助 及び交付金	2,256		
1 報酬	20,600	認定審査会に要する経費 介護認定審査会運営事業 112,692	
7 報償費	8,800		
8 旅費	100		
10 需用費	2,772		
11 役務費	75,479		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 認定調査費	44,384	47,303	△ 2,919	一般財源 44,384
3 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,641	1,735	△ 94	特定財源 2,603 一般財源 △962
1 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,641	1,735	△ 94	特定財源 2,603 (特定財源内訳) その他 2,603 一般財源 △962
△ 計画策定委員会費	-	5,251	△ 5,251	
△ 計画策定委員会費	-	5,251	△ 5,251	



節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	4,641	認定調査に要する経費 介護認定調査事務事業  44,384
17 備品購入費	300	
8 旅費	30	
10 需用費	1,390	
11 役務費	933	
12 委託料	42,000	
18 負担金補助 及び交付金	17	
26 公課費	14	
7 報償費	231	介護保険サービス事業者の指定及び指導に要 する経費 介護保険サービス事業者指定・指導事業  1,641
8 旅費	25	
10 需用費	75	
11 役務費	110	
13 使用料及び 賃借料	1,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	21,499,932	22,703,547	△ 1,203,615	特定財源 18,548,469 一般財源 2,951,463
1 介護サービス等諸費	19,149,210	20,255,652	△ 1,106,442	特定財源 16,513,145 一般財源 2,636,065
1 居宅介護サービス等 給付費	8,572,102	9,082,629	△ 510,527	特定財源 7,388,060  (特定財源内訳) 国県支出金 3,082,289 その他 4,305,771  一般財源 1,184,042
2 施設介護サービス等 給付費	6,535,685	6,252,613	283,072	特定財源 5,631,128  (特定財源内訳) 国県支出金 2,352,191 その他 3,278,937  一般財源 904,557
3 居宅介護福祉用具購 入費	23,971	30,962	△ 6,991	特定財源 20,633  (特定財源内訳) 国県支出金 8,627 その他 12,006  一般財源 3,338
4 居宅介護住宅改修費	63,033	78,417	△ 15,384	特定財源 54,256  (特定財源内訳) 国県支出金 22,686 その他 31,570  一般財源 8,777
5 居宅介護サービス計 画等給付費	954,378	988,814	△ 34,436	特定財源 822,290  (特定財源内訳) 国県支出金 343,481 その他 478,809  一般財源 132,088

節		説	明
区	分		
18	負担金補助 及び交付金	8,572,102	居宅介護サービス等の給付に要する経費 居宅介護サービス給付事業 8,572,102
18	負担金補助 及び交付金	6,535,685	施設介護サービス等の給付に要する経費 施設介護サービス給付事業 6,535,685
18	負担金補助 及び交付金	23,971	居宅介護福祉用具購入費の給付に要する経費 居宅介護福祉用具購入費給付事業 23,971
18	負担金補助 及び交付金	63,033	居宅介護住宅改修費の給付に要する経費 居宅介護住宅改修費給付事業 63,033
18	負担金補助 及び交付金	954,378	居宅介護サービス計画等の給付に要する経費 居宅介護サービス計画給付事業 954,378

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 地域密着型介護サービス等給付費	3,000,041	3,822,217	△ 822,176	特定財源 2,596,778 (特定財源内訳) 国県支出金 1,079,714 その他 1,517,064 一般財源 403,263
2 介護予防サービス等諸費	1,079,277	1,028,238	51,039	特定財源 938,145 一般財源 141,132
1 介護予防サービス等給付費	809,097	729,810	79,287	特定財源 704,212 (特定財源内訳) 国県支出金 291,193 その他 413,019 一般財源 104,885
2 介護予防福祉用具購入費	12,196	17,736	△ 5,540	特定財源 10,498 (特定財源内訳) 国県支出金 4,389 その他 6,109 一般財源 1,698
3 介護予防住宅改修費	59,930	76,506	△ 16,576	特定財源 51,585 (特定財源内訳) 国県支出金 21,569 その他 30,016 一般財源 8,345
4 介護予防サービス計画等給付費	151,118	142,168	8,950	特定財源 130,934 (特定財源内訳) 国県支出金 54,388 その他 76,546 一般財源 20,184

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	3,000,041	地域密着型介護サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護サービス給付事業 3,000,041
18	負担金補助 及び交付金	809,097	介護予防サービス等の給付に要する経費 介護予防サービス給付事業 809,097
18	負担金補助 及び交付金	12,196	介護予防福祉用具購入費の給付に要する経費 介護予防福祉用具購入費給付事業 12,196
18	負担金補助 及び交付金	59,930	介護予防住宅改修費の給付に要する経費 介護予防住宅改修費給付事業 59,930
18	負担金補助 及び交付金	151,118	介護予防サービス計画等の給付に要する経費 介護予防サービス計画給付事業 151,118

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 地域密着型介護予防サービス等給付費	46,936	62,018	△ 15,082	特定財源 40,916 (特定財源内訳) 国県支出金 16,892 その他 24,024 一般財源 6,020
3 高額介護サービス等費	569,608	542,261	27,347	特定財源 493,073 一般財源 76,535
1 高額介護サービス費	567,899	540,061	27,838	特定財源 491,594 (特定財源内訳) 国県支出金 204,387 その他 287,207 一般財源 76,305
2 高額介護予防サービス費	1,709	2,200	△ 491	特定財源 1,479 (特定財源内訳) 国県支出金 616 その他 863 一般財源 230
4 高額医療合算介護サービス等費	95,019	97,598	△ 2,579	特定財源 81,788 一般財源 13,231
1 高額医療合算介護サービス費	93,594	95,598	△ 2,004	特定財源 80,521 (特定財源内訳) 国県支出金 33,684 その他 46,837 一般財源 13,073
2 高額医療合算介護予防サービス費	1,425	2,000	△ 575	特定財源 1,267 (特定財源内訳) 国県支出金 513 その他 754 一般財源 158

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	46,936	地域密着型介護予防サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護予防サービス給付事業 46,936
18 負担金補助 及び交付金	567,899	高額介護サービス費の給付に要する経費 高額介護サービス費給付事業 567,899
18 負担金補助 及び交付金	1,709	高額介護予防サービス費の給付に要する経費 高額介護予防サービス費給付事業 1,709
18 負担金補助 及び交付金	93,594	高額医療合算介護サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護サービス費給付事業 93,594
18 負担金補助 及び交付金	1,425	高額医療合算介護予防サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 1,425

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 特定入所者介護サービス等費	582,734	756,777	△ 174,043	特定財源 501,587 一般財源 81,147
1 特定入所者介護サービス等費	580,986	754,377	△ 173,391	特定財源 500,082 (特定財源内訳) 国県支出金 209,096 その他 290,986 一般財源 80,904
2 特定入所者介護予防サービス等費	1,748	2,400	△ 652	特定財源 1,505 (特定財源内訳) 国県支出金 629 その他 876 一般財源 243
6 その他諸費	24,084	23,021	1,063	特定財源 20,731 一般財源 3,353
1 審査支払手数料	24,084	23,021	1,063	特定財源 20,731 (特定財源内訳) 国県支出金 8,668 その他 12,063 一般財源 3,353



節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	580,986	特定入所者介護サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護サービス費給付事業 580,986
18 負担金補助 及び交付金	1,748	特定入所者介護予防サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護予防サービス費給付事業 1,748
11 役務費	24,084	介護報酬審査支払い等に要する経費 介護報酬審査支払手数料支払事業 24,084

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 地域支援事業費	1,698,891	1,820,600	△ 121,709	特定財源 1,424,265 一般財源 274,626
1 包括的支援事業・任意事業費	589,824	542,805	47,019	特定財源 469,620 一般財源 120,204
1 総合相談事業費	151,000	144,000	7,000	特定財源 119,912  (特定財源内訳) 国県支出金 87,201 その他 32,711 一般財源 31,088
2 権利擁護事業費	121,700	108,200	13,500	特定財源 96,486  (特定財源内訳) 国県支出金 70,166 その他 26,320 一般財源 25,214
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	138,113	124,613	13,500	特定財源 109,679  (特定財源内訳) 国県支出金 79,761 その他 29,918 一般財源 28,434
4 地域総合支援センター運営協議会事業費	367	377	△ 10	特定財源 291  (特定財源内訳) 国県支出金 211 その他 80 一般財源 76

節		説明
区分	金額	
12 委託料	151,000	総合相談に要する経費 総合相談事業 151,000
12 委託料	121,700	権利擁護に要する経費 権利擁護事業 121,700
7 報償費	914	包括的・継続的ケアマネジメント支援に要する経費 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域連携推進事業 128,262 9,851
8 旅費	16	
10 需用費	100	
12 委託料	136,953	
13 使用料及び 賃借料	130	
7 報償費	226	
8 旅費	12	地域総合支援センター運営協議会に要する経費 地域総合支援センター運営協議会事業 367
10 需用費	30	
11 役務費	11	
13 使用料及び 賃借料	88	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 任意事業費	80,146	84,889	△ 4,743	特定財源 65,032 (特定財源内訳) 国県支出金 42,399 その他 22,633 一般財源 15,114
6 生活支援体制整備事業費	78,749	68,471	10,278	特定財源 62,537 (特定財源内訳) 国県支出金 45,477 その他 17,060 一般財源 16,212
7 認知症総合支援事業費	19,749	12,255	7,494	特定財源 15,683 (特定財源内訳) 国県支出金 11,404 その他 4,279 一般財源 4,066
2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,084,965	1,250,857	△ 165,892	特定財源 933,900 一般財源 151,065

節	
区 分	金 額
7 報償費	23,720
8 旅費	216
10 需用費	2,714
11 役務費	3,482
12 委託料	49,227
13 使用料及び 賃借料	243
18 負担金補助 及び交付金	228
19 扶助費	316
8 旅費	9
10 需用費	6
12 委託料	78,650
13 使用料及び 賃借料	84
7 報償費	3,224
8 旅費	3
10 需用費	1,319
11 役務費	108
12 委託料	12,625
13 使用料及び 賃借料	90
18 負担金補助 及び交付金	2,380

説 明	
任意事業に要する経費	
介護給付等費用適正化事業	7,431
認知症高齢者見守り事業	2,108
家族介護継続支援事業	200
成年後見制度利用支援事業	18,997
福祉用具・住宅改修支援事業	963
介護相談員派遣等事業	5,369
シルバーハウジング事業	13,732
緊急通報システム設置事業	11,044
在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	19,546
認知症サポーター養成事業	756
生活支援体制整備に要する経費	
生活支援体制整備事業	78,749
認知症総合支援に要する経費	
認知症総合支援事業	19,749

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	986,611	1,109,847	△ 123,236	特定財源 849,241 (特定財源内訳) 国県支出金 397,033 その他 452,208 一般財源 137,370
2 介護予防ケアマネジ メント事業費	97,344	140,000	△ 42,656	特定財源 83,789 (特定財源内訳) 国県支出金 35,034 その他 48,755 一般財源 13,555
3 総合事業費精算金	1,010	1,010	0	特定財源 870 (特定財源内訳) 国県支出金 363 その他 507 一般財源 140
3 一般介護予防事業費	20,052	22,078	△ 2,026	特定財源 17,259 一般財源 2,793
1 一般介護予防事業費	20,052	22,078	△ 2,026	特定財源 17,259 (特定財源内訳) 国県支出金 7,217 その他 10,042 一般財源 2,793
4 その他諸費	4,050	4,860	△ 810	特定財源 3,486 一般財源 564

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	60	介護予防・生活支援サービス費の支給に要する経費 訪問型サービス費支給事業 394,195 通所型サービス費支給事業 587,616 高額介護予防サービス費相当事業 4,800
12 委託料	4,408	
13 使用料及び賃借料	48	
18 負担金補助及び交付金	982,095	
12 委託料	97,344	介護予防ケアマネジメントに要する経費 介護予防ケアマネジメント事業費支給事業 97,344
11 役務費	10	総合事業費精算に要する経費 総合事業費精算事業 1,010
18 負担金補助及び交付金	1,000	
7 報償費	205	一般介護予防に要する経費 介護予防把握事業 3,232 介護予防普及啓発事業 3,920 自主グループ活動支援事業 1,559 シニア活動応援事業 5,261 地域支え合い活動促進事業 2,000 みんな食堂開設支援事業 2,730 一般介護予防事業評価事業 1,350
8 旅費	537	
10 需用費	2,132	
11 役務費	1,697	
12 委託料	6,106	
13 使用料及び賃借料	349	
18 負担金補助及び交付金	9,026	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 審査支払手数料	4,050	4,860	△ 810	特定財源 3,486 (特定財源内訳) 国県支出金 1,457 その他 2,029 一般財源 564



節		説明
区分	金額	
11 役務費	4,050	介護報酬審査支払い等に要する経費 介護報酬審査支払手数料支払事業 4,050

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健福祉事業費	112,889	15,948	96,941	特定財源 112,889
1 保健福祉事業費	112,889	15,948	96,941	特定財源 112,889
1 認知症家族・高齢者 支援事業費	112,889	15,948	96,941	特定財源 112,889 (特定財源内訳) 国県支出金 42,000 その他 70,889

節	
区 分	金 額
7 報償費	196
10 需用費	3,594
11 役務費	18,924
12 委託料	60,214
13 使用料及び 賃借料	130
19 扶助費	29,831

説 明	
認知症家族・高齢者支援に要する経費	
認知症あんしんプロジェクト事業	84,078
認知症家族・高齢者支援事業	28,811

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 地域総合支援センター事業費	40,569	40,700	△ 131	特定財源 12,381 一般財源 28,188
1 地域総合支援センター事業費	40,569	40,700	△ 131	特定財源 12,381 一般財源 28,188
1 地域総合支援センター事業費	40,569	40,700	△ 131	特定財源 12,381 (特定財源内訳) 国県支出金 9,004 その他 3,377 一般財源 28,188

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	69	
12 委託料	40,500	地域総合支援センターに要する経費 多機関の協働による包括的相談支援体制構 築事業 40,569

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 基金積立金	21,446	21,572	△ 126	特定財源 21,446
1 基金積立金	21,446	21,572	△ 126	特定財源 21,446
1 介護保険給付費準備 基金積立金	21,446	21,572	△ 126	特定財源 21,446 (特定財源内訳) その他 21,446

節		説明
区分	金額	
24 積立金	21,446	介護保険給付費準備基金への積立金 介護保険給付費準備基金積立事業 21,446

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 利子	1	1	0	特定財源 1 (特定財源内訳) その他 1



節		金額	説明	
区	分			
22	償還金 利息及び割引料	1	一時借入金 利息 一時借入金 利息	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 諸支出金	105,780	105,270	510	特定財源 105,780
1 償還金及び還付加算金	105,780	105,270	510	特定財源 105,780
1 償還金	100,000	100,000	0	特定財源 100,000 (特定財源内訳) その他 100,000
2 保険料還付金	5,780	5,270	510	特定財源 5,780 (特定財源内訳) その他 5,780

節		金額	説明
区分			
22	償還金利息及び割引料	100,000	国県負担金等の精算に要する経費 国県負担金等精算金償還事業 <span style="float: right;">100,000</span>
22	償還金利息及び割引料	5,780	第1号被保険者保険料過年度過誤納還付等に要する経費 第1号被保険者保険料還付事業 <span style="float: right;">5,780</span>

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
9 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	80	20,600	—	—	—	—	20,600	
	計	80	20,600	—	—	—	—	20,600	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	78	16,800	—	—	—	—	16,800	
	計	78	16,800	—	—	—	—	16,800	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	2	3,800	—	—	—	—	3,800	
	計	2	3,800	—	—	—	—	3,800	

2 一般職等

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(40) 40	7,400	229,160	130,590	367,150	68,910	436,060
前 年 度	(40) 41	3,970	234,830	137,920	376,720	74,180	450,900
比 較	(0) △ 1	3,430	△ 5,670	△ 7,330	△ 9,570	△ 5,270	△ 14,840

備考 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		4,030	14,070	6,480	5,160	0	90,840	8,090	1,830
前 年 度		3,050	14,500	8,810	3,760	0	97,030	7,460	3,240	70
比 較		980	△ 430	△ 2,330	1,400	0	△ 6,190	630	△ 1,410	20

## (2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 5,670	現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 192	△ 192	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障 制度について平成30年度から毎年度△25%減 額し、令和2年度末で廃止
		その他の増減分	△ 5,478	△ 5,478	職員構成の変動に伴う増減等
職員 手当	△ 7,330	人事院勧告に基づく 給与改定分	△ 899	△ 899	令和2年度人事院勧告に基づく改定分（年間 支給月数△0.05月）
		その他の増減分	△ 6,431	980 △ 430 △ 2,330 1,400 △ 5,291 630 △ 1,410 20	職員構成の変動に伴う減減等

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和2年	平均給料月額	316,434	310,750	371,100
	10月1日 平均給与月額	397,772	373,588	444,712
現在	平均年齢	40.8	48.3	49.0
令和元年	平均給料月額	319,706	306,425	371,100
	10月1日 平均給与月額	408,946	377,855	411,226
現在	平均年齢	42.1	47.3	48.0

イ 初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）	医療技術職（円）	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700	154,900	182,200	188,700
国の制度	150,600	182,200	147,900	177,400	188,400

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		技能労務職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年10月1日現在	1	3	9.4	1	25.0	-	-
	2	3	9.4	1	25.0	-	-
	3	6	18.8	-	-	-	-
	4	10	31.3	2	50.0	1	100.0
	5	5	15.6	-	-	-	-
	6	3	9.4			-	-
	7	1	3.1			-	-
	8	1	3.1			-	-
	計	32	100.0	4	100.0	1	100.0
	令和元年10月1日現在	1	2	6.3	1	25.0	-
2		4	12.5	1	25.0	-	-
3		5	15.6	-	-	-	-
4		9	28.1	2	50.0	1	100.0
5		7	21.9	-	-	-	-
6		4	12.5			-	-
7		1	3.1			-	-
8		-	-			-	-
計		32	100.0	4	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長



エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	31	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	2	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	23	4
	比 率 (B)/(A) (%)	80.6	100.0	
前年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	32	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	1	-
		4号給 (人)	26	4
	比 率 (B)/(A) (%)	84.4	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

備考 ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和3年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(40) 40	6.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書き

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	